

## 平成29年度予算編成 市長予算編成方針

国が求める地方創生は、衰退の見える地方経済・地域社会の立て直しを目的とし、各地方自治体に対して、それぞれの地域特性を生かした、自主的・自立的な取組を求めるものである。

これまで成長を続けてきた牛久市においても、その成長力には既に陰りが見え始めており、さらに、7月に発表されたイズミヤ牛久店の撤退は、牛久市を一気に成長から衰退へと転じさせるに十分な事案であり、牛久市がこれまでに直面したことないほど大きな問題である。

「市民が将来に希望の持てるまちづくり」を進めていくためには、この最大の課題に真正面から取り組む必要がある。しかし、その一方で、この対応に追われ、新たな取り組みが停滞するようなことはあってはならず、牛久市の魅力を高めるための事業の展開を決して怠ってはならない。

平成29年度においては、転入促進を進めるためのハード面の整備として、(仮称)ひたち野うしく中学校の建設、牛久運動公園の武道場建設等、市の魅力を高めるための大型投資事業を本格化させるとともに、ハード整備だけでなく、出産・子育て・教育サービスの更なる充実を進めること。

また、平成27年にJRの上野東京ラインが開通し、今年度中には圏央道の主要区間の開通が予定されている。これらは東京近郊の市町村の交通利便性を格段に向上するものであり、今までよりも広範囲での人の移動や、企業の物流拠点の整備等の民間投資が期待される。この機に、牛久市でも、震災からの復旧を果たした牛久シャトー等の観光資源を活用した交流人口の増加、地域の経済団体である商工会と連携した地域経済の活性・循環策に積極的に取り組まなければならない。

こうした、歳出面での新たな取り組みに着手する一方で、現在の歳出経費の削減、財源の確保に努めること。

歳出経費の削減については、これまでの取組をただ踏襲するのではなく、すべての事項において、対象・目的を明確化するとともに、効果の検証を行い、効果の低い事業等においては、全面的な見直しを行うとともに、特に福祉分野においては、医療費抑制につながる施策に積極的に取り組むこと。

財源の確保については、国・県の補助制度はもちろんのこと、その他団体の助成制度についても積極的に活用するとともに、全ての収入において、収納率の向上と収入未済額の解消に努め、収入の確保を図ること。

平成29年度の予算要求にあたっては、以上の点に特に留意するとともに、全職員が牛久市の現状を十分に理解し、部内での調整を行ったうえで、意味のある事業提案をすること。

平成28年9月13日

牛久市長 根本 洋 治